

「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」フォーラムニュース 60号

発行：「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」 広報委員会
〒 105 - 0003 東京都港区西新橋 1 - 14 - 7 山形ビル3階
TEL 03 (3504) 9800 FAX 03(5157) 3180
E-Mail csm-hq@eco-texj.co.jp

師走の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

フォーラムニュース 60 号をお届けします。

第 54 回 CSR & コンプライアンスセミナーが開催されました

冒頭、近藤事務局長より挨拶の後、参加の皆様から近況などご報告をいただきました。

続いて「企業倫理と経営管理者の役割」と題し近藤事務局長の講演が行われました。

以下はその講演録です。

バングラディッシュの経営者来日

近藤事務局長は、講演の前段階として先ごろ来日したバングラディッシュのテキスタイル、革製品産業の経営管理者への研修での意見交換の概要を説明した。

これらの研修メンバーは経産省の貿易開発局の招待で来日したものだ。

財団法人海外産業人材育

成機構・東京技術研修センターが研修を実施し、近藤事務局長も講師として講演した。今回のメンバーは、テキスタイル関係は紡績、織、衣料製造業（裁断、縫製、仕上げを含む）で、総勢 20 社（うち繊維のみ 18 社）、18 社の従業員の平均は約 8000 人。

研修コースのテーマは、グリーン調達と経営倫理。近藤事務局長は今回の意見交換で、「彼らが言うのは、バングラディッシュに衣料品の中古品を輸出して救済難問を救出するとの意識があるが、それらを全て断っている」と指摘。このような救済措置を取られたら、「バングラディッシュ繊維産業はつぶれるので、国の政策としてそれを禁止しており 1 着も中古品はもらっていない」とのこと。



メンバーとの総括の中での意見では、輸出工場は国内縫製用工場と区別されており、今回の参加メンバーの輸出工場では、H&M、GAP、ZARA グループ、M&S、ウォルマートなどに納めている企業が14社あり、すべてコードオブコンダクト・COC という社会的説明責任のライセンスをとっている。ライセンスは各社各様だが、ある1社はH&M、GAP、ザラグループ、マックス&スペンサーなど4つの認証を得ている。欧米の企業に納める生地には、どこの染料や顔料を使っているのかを全てのデータを付けて出さないと購入してくれない。それが付いているのは当たり前であり、それを証明して買っていただく。買う時の行為として、そうしたデータがないと買われないし、売れない。ルール上そうなっているとの説明もあった。

仕入れたものの責任は発注し、売る側に

近藤事務局長は本題に戻し、「企業倫理と経営管理者の役割」に関して説明。スイスやイギリス、ドイツなど小売店店頭には、「小売市場で“この商品は”、“安心して安全な製品”ですか?」、「環境に配慮”していますか?」、「児童労働” “労働搾取”など労働環境は問題ないですか?」、「製造している工場の作業員に対して“健康と安全衛生”に配慮していますか?」・・・などが表示されていると強調。サプライチェーン上で仕入れたものの責任や安全性は発注して売る方にある。縫製工場に生地を供給すること1つとっても、自分たちの担保できる認証を付けたものを(工場に)渡すという。あくまでも自分の責任で行うもので、何を行ってきているかもホームページに記載されている。



また、物を作っている工場の従業員の安全は如何か。ここで考えてもらいたいのは、日本で、アゾ系やアミンを生成する発がん性染料というが、それは出来上がった材料について、あるいは表生地や裏

地などについての話だが、もう1ついうと、そうした染料を使っている工場の従業員に対して、どのような安全対策をとりその作業を確認し保証しているのか。それらが皆店の入口に書いてあります。それらが証明されない限り、物を買ってはいけないということです。

近藤事務局長は、「“安心して安全な製品”ですか?」に関して、ヨーロッパでいうラペックス(RAPEX)、薬品と医療機器のほかのすべての危険な消費者製品に対するEUの即時警告システムで、安全性について税関と一体となって、輸入品の抜き取り検査しており、問題のあった商品を毎週数十件公表している。どこが仕入れ、誰が売っているのか全て分かりますと指摘するとともに、「環境に配慮”していますか」などの各項目についても詳細を説明した。

世界のトップ10の小売業者では、サプライヤーに対する取引規範をきちっと決めている。一番の問題は、日本の小売店と欧州の小売店とは違いは何かというと、委託・製造したりサプライ

ヤーに発注したり、商社から仕入れているが、その責任は発注側と売る側にあるということ強く意識している。しかし日本の企業は概ね、自分の会社の命まで委託している。最終的な安全や企業の社会的責任、暖簾まで委託しては駄目です。ヨーロッパでは、12年前のBSCIでの大会で小売業界が述べていました。全ての責任は下請けやサプライヤーにあるのではなく、仕入れた側にあると。

今回来日したバングラディッシュの企業は、全て小売業からの行動規範を受けており、そのすべてを把握しているという。

鉱物の仕入れ

日本がどのようなものをどんな国から輸入しているかですが、その1つに鉱物があり電子部品に多く使われている。使われる場所について各社とも表示を義務付けられている。どのプリント基板の中に、どこの国から仕入れたものが使われているかのデータを皆出さないといけない。各社ともインターネットに克明に出している。

水やエネルギーの問題にもかかわってくるのですが、アフリカのコンゴ共和国では鉱山を作ることによって、ゴリラの生息地がだんだん狭められてくる。また、先住民の環境も荒らしている。彼らの拠点に入行って開発してしまうので、実際に脅かされているのは子供。多くの子供が鉱山で働いており、尚且つ、国の紛争で銃を持っている子供が数多くいる。武器を買うために子供が鉱山で働き、得た収入で武器を買い兵隊になって武器を持つ。



ティファニーなどはグリーンキャンペーンを行っている。そのメタルはどこから来たのか、有害な金属や鉱山はロマンチックな話どころではないというキャンペーンを行っています。そのジュエリーと携帯電話の鉱物ですが、それはどこから採ったのか、どこの精錬所で処理したのかという資料を出さないといけない。米国はそれを全て出させています。米国証券取引所にですが、そこへ報告する義務がある。

“あなたは携帯電話を持っていますか”。それは“中央アフリカのコンゴ共和国の紛争にも関わっているのですね”という言い方がある。それとも関わっていない会社のものを買っていますかといわれてきている。衣料品にもそういうことが言われてきていることもあるので、そうした紛争国に協賛したようなところから採ったのではなく、ちゃんとしたルートで買ってきたものだというが証明されたらいいわけです。

トレーサビリティ・履歴管理

バングラディッシュの人たちは、「米国のウォルマートなどは強制、検査、査察そういう言葉を使う。しかしヨーロッパは、協調、共有、相互理解などのイメージ。ヨーロッパの人たちは教えてくれる」というようです。こうしましょうよ、と教えに来る。だからお互いに仲間意識を持つ

